

令 和 6 年 度

エネルギー対策特別会計財務書類
(電源開発促進勘定)
(文部科学省分)

エネルギー対策特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

電源開発促進勘定（文部科学省）

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和6年 3月31日)	本会計年度 (令和7年 3月31日)		前会計年度 (令和6年 3月31日)	本会計年度 (令和7年 3月31日)
< 資産の部 >					
現金・預金	17,865	23,477	< 負債の部 >		
他会計繰戻未収金	13,600	13,600	未払金	33	14
有形固定資産	191	163			
物品	191	163	負債合計	33	14
出資金	165,937	163,747	<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	197,560	200,974
資産合計	197,593	200,988	負債及び資産・ 負債差額合計	197,593	200,988

電源開発促進勘定（文部科学省）

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成 5年 4月 1日)	(自 令和 6年 4月 1日)
	(至 令和 6年 3月31日)	(至 令和 7年 3月31日)
人件費	5	5
補助金等	26,262	30,302
委託費	1,141	1,212
独立行政法人運営費交付金	97,046	97,423
拠出金	205	217
旅費等	4	5
その他の経費	49	33
減価償却費	115	99
資産処分損益	0	△ 169
本年度業務費用合計	124,830	129,128

電源開発促進勘定（文部科学省）

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	205, 266	197, 560
II 本年度業務費用合計	△ 124, 830	△ 129, 128
III 財 源	128, 092	134, 472
1 自己収入	175	201
その他の財源	175	201
2 他会計からの受入	127, 916	134, 270
一般会計からの受入	127, 916	134, 270
IV 無償所管換等	78	75
V 資産評価差額	△ 11, 045	△ 2, 005
VI 本年度末資産・負債差額	197, 560	200, 974

電源開発促進勘定（文部科学省）

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
その他の収入	175	208
他会計からの受入		
一般会計からの受入	127,916	134,270
出資金の回収による収入	－	350
前年度剰余金受入	14,476	17,865
財源合計	142,568	152,695
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 5	△ 5
補助金等	△ 26,262	△ 30,302
委託費	△ 1,141	△ 1,212
独立行政法人運営費交付金	△ 97,046	△ 97,423
拠出金	△ 205	△ 217
庁費等の支出	△ 4	△ 4
その他の支出	△ 37	△ 52
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 124,703	△ 129,217
業務支出合計	△ 124,703	△ 129,217
業務収支	17,865	23,477
II 財務収支		
財務収支	－	－
本年度収支	17,865	23,477
翌年度歳入繰入	17,865	23,477
本年度末現金・預金残高	17,865	23,477

注記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によっている。

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 2,436 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 35,494 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

・「資産処分損益」には、出資金の減少額と出資金の回収による収入との差額（166 百万円）及び有形固定資産の売却益（2 百万円）を計上している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。

・「他会計繰戻未収金」には、「平成 18 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第 3 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の電源開発促進対策特別会計電源利用勘定から一般会計に繰り入れたものについて、将来本勘定に繰り戻されることとされている未収額を計上している。

・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。

・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

・「未払金」には、貨幣交換差減補填金等に係る未払額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち、職員に係るもの（非常勤職員の手当）を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、原子力の研究開発等に関する委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「拠出金」には、経済協力開発機構原子力機関等の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「資産処分損益」には、出資金の減少額と出資金の回収による収入との差額及び有形固定資産の売却、除却に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定への有形固定資産の業務委託先からの所有権移転に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「出資金の回収による収入」には、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構からの出資金回収額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち、職員に係るもの（非常勤職員の手当）を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、原子力の研究開発等に関する委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「拠出金」には、経済協力開発機構原子力機関等の運営等に要する経費の拠出金を計上している。

- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」の額を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本 年 度 末 残 高
政府預金（日本銀行預金）	23,477
合 計	23,477

② 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
物 品	191	75	3	99	-	163
合 計	191	75	3	99	-	163

③ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法 人 名 等	前 年 度 末 残 高	評 価 差 額 の 入 戻	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本 年 度 発 生 分)	強 制 評 価 減	本 年 度 末 残 高
○ 独 立 行 政 法 人							
日本原子力研究開発機構 (電源利用勘定)	165,937	33,240	-	184	△ 35,245	-	163,747
合 計	165,937	33,240	-	184	△ 35,245	-	163,747

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特 別 会 計 か ら の 出 資 累 計 額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純 資 産 額 に よ る 算 出 額 (G=C × F)	貸 借 対 照 表 計 上 額 (国 有 財 産 台 帳 価 格)	使 用 財 務 諸 表
○ 独 立 行 政 法 人									
日本原子力研究 開発機構（電源 利用勘定）	581,008	412,299	168,709	538,430	522,594	97.05%	163,747	163,747	法定財務諸表
合 計	581,008	412,299	168,709	538,430	522,594	-	163,747	163,747	

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特 別 会 計 か ら の 出 資 累 計 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	資 産 評 価 差 額	強 制 評 価 減 実 施 累 計 額	強 制 評 価 減 実 施 年 度
○ 独 立 行 政 法 人					
日本原子力研究 開発機構（電 源利用勘定）	522,594	163,747	△ 35,245	323,601	平成21年度及び29年度
合 計	522,594	163,747	△ 35,245	323,601	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本 年 度 末 残 高
貨幣交換差減補填金	法人	14
消費税等	税務署	0
合 計		14

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
電源立地等推進対策補助金	青森県ほか3県	2,088	特別電源地域の発展に資する科学技術振興のための調査研究等に必要な経費に対する補助	無
電源立地等推進対策交付金	青森県ほか28府県、公益社団法人茨城原子力協議会	3,199	大型再処理施設からの放出放射性物質が、周辺環境に与える影響の調査等に必要な経費に対する交付	無
電源立地地域対策交付金	茨城県ほか4県、茨城県東海村ほか4市町	8,025	発電用施設等の設置が行われ又は予定されている地方公共団体等が実施する公用施設整備事業等に必要な経費に対する交付	無
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	16,989	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の施設の整備に要する経費に対する補助	有
合 計		30,302		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
電源立地等推進対策委託費	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	102	放射線利用技術及び原子力基盤技術に関する国際会議・研修等の委託	有
	公益財団法人原子力安全研究協会、公益財団法人若狭湾エネルギー研究センター	135		無
	小 計	237		
軽水炉等改良技術確証試験等委託費	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	393	多様な原子力システム（原子炉、再処理、燃料加工）に関する革新的な技術開発等の委託	有
	国立大学法人京都大学ほか12法人	580		無
	小 計	974		
合 計		1,212		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（電源利用勘定）	97,423	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
合 計	97,423	

(4) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の 有 無
国際原子力機関等拠出金	経済協力開発機構原子力機 関、国際原子力機関	217	先進国において蓄積された原子力科 学に関する知見や各国の原子力の研 究開発に関する動向等に関する調査 検討等のための拠出	無
合 計		217		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雜 収 入	雜 収 入		201
合 計			201

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所 管 换 等 の 理 由	備 考
資産の無償所管換(受)	民間団体等	75	物品	委託事業終了による所有権移転	
合 計		75			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評 価 差 額 の 戻 入	本 年 度 発 生 額	本 年 度 増 減 額	評 価 差 額 の 発 生 原 因
出 資 金				
(市 場 価 格 の な い も の)	33,240	△ 35,245	△ 2,005	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差 額
合 計	33,240	△ 35,245	△ 2,005	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雜 収 入	雜 収 入		208
合 計			208

エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）

連結貸借対照表

(単位：百万円)

前会計年度 (令和6年 3月31日)		本会計年度 (令和7年 3月31日)		前会計年度 (令和6年 3月31日)		本会計年度 (令和7年 3月31日)	
< 資産の部 >		< 負債の部 >		< 負債の部 >		< 負債の部 >	
現金・預金	84,645	87,479	未払金	37,715	51,366	未払費用	1,325
有価証券	93,546	104,402	保管金等	988	1,321	前受金	3,952
たな卸資産	21,840	22,125	賞与引当金	2,732	2,916	放射性廃棄物引当金	180,983
未収金	18,104	22,826	退職給付引当金	40,345	36,688	その他の債務等	11,605
未収収益	16	17					19,904
前払金	7,299	6,618					
前払費用	625	570					
他会計繰戻未収金	13,600	13,600					
その他の債権等	0	269					
有形固定資産	457,889	474,817					
国有財産等（公用財産を除く）	390,173	410,150					
土地	56,609	56,552					
建物	77,266	78,881					
工作物	68,892	70,891					
船舶	4	0					
建設仮勘定	187,399	203,823					
物品等	67,715	64,667					
無形固定資産	2,672	2,605					
その他の投資等	1,637	9,595					
				負債合計		279,649	285,512
		<資産・負債差額の部>					
		資産・負債差額		422,229		459,417	
		(うち他会計等から の出資)		(299,320)		(302,707)	
資産合計	701,879	744,929	負債及び資産・ 負債差額合計	701,879	744,929		

エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和5年4月1日) (至 令和6年3月31日)	本会計年度 (自 令和6年4月1日) (至 令和7年3月31日)
人件費	33,985	34,550
賞与引当金繰入額	2,732	2,916
退職給付引当金繰入額	561	△ 7,204
補助金等	13,172	13,312
委託費	824	715
拠出金	205	217
庁費等	4	5
その他の経費	154,460	124,696
減価償却費	20,442	20,586
支払利息	258	304
資産処分損益	1,586	847
減損損失	12,914	1,855
本年度業務費用合計	241,149	192,806

エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和5年4月1日) (至 令和6年3月31日)	本会計年度 (自 令和6年4月1日) (至 令和7年3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	445,689	422,229
II 本年度業務費用合計	△ 241,149	△ 192,806
III 財 源	217,010	227,527
1 自己収入	134	99
その他の財源	134	99
2 他会計からの受入	127,916	134,270
一般会計からの受入	127,916	134,270
3 独立行政法人等収入	88,958	93,156
IV 無償所管換等	58	54
V 資産評価差額	△ 339	△ 1,660
VI その他資産・負債差額の増減	959	4,071
VII 本年度末資産・負債差額	422,229	459,417

エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

			前会計年度 (自 令和5年4月1日) (至 令和6年3月31日)	本会計年度 (自 令和6年4月1日) (至 令和7年3月31日)
I 業務収支				
1 財源				
自己収入				
その他の収入	134	106		
他会計からの受入				
一般会計からの受入	127,916	134,270		
独立行政法人等収入	79,220	88,154		
有価証券の売却・償還による収入	5,207	12,036		
固定資産の売却による収入	29	3		
その他の投資による収入	2	4		
前年度剩余金受入	112,822	84,645		
財源合計	325,333	319,222		
2 業務支出				
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）				
人件費	△ 41,060	△ 39,785		
補助金等	△ 13,172	△ 13,312		
委託費	△ 824	△ 715		
拠出金	△ 205	△ 217		
庁費等の支出	△ 4	△ 4		
有価証券の取得による支出	△ 30,501	△ 24,552		
その他の支出	△ 122,124	△ 126,864		
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 207,892	△ 205,453		
(2) 施設整備支出				
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 33,229	△ 28,150		
施設整備支出合計	△ 33,229	△ 28,150		
業務支出合計	△ 241,122	△ 233,604		
業務収支	84,210	85,617		
II 財務収支				
リース債務の返済による支出	△ 883	△ 1,180		
PFI債務の返済による支出	△ 814	△ 42		
利息の支払額	△ 267	△ 304		
他省庁からの出資による収入	2,400	3,400		
出資の払戻による支出	-	△ 10		
財務収支	435	1,861		
本年度収支	84,645	87,479		
翌年度歳入繰入	84,645	87,479		
本年度末現金・預金残高	84,645	87,479		

注記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 一般勘定	—	—	—
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 電源利用勘定	522,594	97.1%	—
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 埋設処分業務勘定	—	—	—

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和7年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払い等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等及び寄附金

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等、資産見返寄附金、長期廃棄物処理処分負担金等は、財源等へ振り替えている。

(2) 退職給付引当金見返、賞与引当金見返及び放射性廃棄物引当金見返等

独立行政法人会計基準等に基づき連結対象法人において資産計上されている退職給付引当金見返、賞与引当金見返及び放射性廃棄物引当金見返等引当金見返等については、関連収益等とともに取り消している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振り替えている。

4 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定が保有する日本銀行預金及び連結対象法人が保有する現金・預金を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する地方債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、連結対象法人の核物質と貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、連結対象法人の未収収益を計上している。
- ・「前払金」には、連結対象法人の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、連結対象法人の前払費用を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、本勘定における「平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第3条第1項及び第2項の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第66条の規定による廃止前の電源開発促進対策特別会計電源利用勘定から一般会計に繰り入れ

たものについて、将来本勘定に繰り戻されることとされている未収額を計上している。

- ・「その他の債権等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債権以外の債権等を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、連結対象法人が保有する土地を計上している。
- ・「建物」には、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、連結対象法人が保有する船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、連結対象法人が保有するソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金・保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人の未払金等を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人の未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、連結対象法人の前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、連結対象法人において、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「放射性廃棄物引当金」は、連結対象法人における放射性廃棄物引当金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定及び連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費を計上している。
- ・「拠出金」には、本勘定の拠出金を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定に計上されているその他の財源を計上している。

- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における自己収入等に係る額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定における本勘定への有形固定資産の業務委託先からの所有権移転に伴う資産・負債差額の増減及び価格改定による増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定における出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び連結対象法人における有価証券評価損を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、当会計年度及び前会計年度において、連結対象法人における上記以外の資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、本勘定に計上されているその他の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における自己収入等に係る額を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人の有価証券の償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人の有形固定資産等の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人の投資収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定及び連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費を計上している。
- ・「拠出金」には、本勘定の拠出金を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定において、決算書の使途別分類が「物件費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人の有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人における上記以外の業務支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人の固定資産取得に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「PFI債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるPFI債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息及びPFI債務に係る利息の支払額を計上している。
- ・「他省庁からの出資による収入」には、連結対象法人における他省庁からの出資による収入を計上している。

- ・「出資の払戻による支出」には、連結対象法人の出資金の払戻による支出を計上している。
 - ウ 本年度収支以下の区分
 - ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
 - ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
 - ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」の額を計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。
- (2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報
- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
 - ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
 - ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対策 特別会計 電源開発促進勘 定	国立研究開発法 人日本原子力研 究開発機構	連結対象法人合 計	相殺消去	連結合計
<資産の部>					
現金・預金	23,477	64,002	64,002	—	87,479
有価証券	—	104,402	104,402	—	104,402
たな卸資産	—	22,125	22,125	—	22,125
未収金	—	22,826	22,826	—	22,826
未収収益	—	17	17	—	17
前払金	—	6,618	6,618	—	6,618
前払費用	—	570	570	—	570
他会計繰戻未収金	13,600	—	—	—	13,600
その他の債権等	—	269	269	—	269
有形固定資産	163	474,703	474,703	△ 49	474,817
国有財産等（公用用財産 を除く）	—	410,150	410,150	—	410,150
土地	—	56,552	56,552	—	56,552
建物	—	78,881	78,881	—	78,881
工作物	—	70,891	70,891	—	70,891
船舶	—	0	0	—	0
建設仮勘定	—	203,823	203,823	—	203,823
物品等	163	64,553	64,553	△ 49	64,667
無形固定資産	—	2,605	2,605	—	2,605
出資金	163,747	—	—	△ 163,747	—
その他の投資等	—	9,595	9,595	—	9,595
資産合計	200,988	707,738	707,738	△ 163,797	744,929
<負債の部>					
未払金	14	51,351	51,351	—	51,366
未払費用	—	3,088	3,088	—	3,088
保管金等	—	1,321	1,321	—	1,321
前受金	—	284	284	—	284
賞与引当金	—	2,916	2,916	—	2,916
放射性廃棄物引当金	—	169,941	169,941	—	169,941
退職給付引当金	—	36,688	36,688	—	36,688
その他の債務等	—	19,904	19,904	—	19,904
負債合計	14	285,497	285,497	—	285,512
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	200,974	422,240	422,240	△ 163,797	459,417

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対策 特別会計 電源開発促進勘 定	国立研究開発法 人日本原子力研 究開発機構	連結対象法人合 計	相殺消去	連結合計
人件費	5	34,545	34,545	-	34,550
賞与引当金繰入額	-	2,916	2,916	-	2,916
退職給付引当金繰入額	-	△ 7,204	△ 7,204	-	△ 7,204
補助金等	30,302	-	-	△ 16,989	13,312
委託費	1,212	-	-	△ 496	715
独立行政法人運営費交付金	97,423	-	-	△ 97,423	-
拠出金	217	-	-	-	217
旅費等	5	-	-	-	5
その他の経費	33	124,663	124,663	-	124,696
減価償却費	99	20,516	20,516	△ 28	20,586
支払利息	-	304	304	-	304
資産処分損益	△ 169	850	850	166	847
減損損失	-	1,855	1,855	-	1,855
本年度業務費用合計	129,128	178,448	178,448	△ 114,771	192,806

(単位：百万円)

その他の経費内訳	エネルギー対策 特別会計 電源開発促進勘 定	国立研究開発法 人日本原子力研 究開発機構	連結対象法人合 計	相殺消去	連結合計
特別会計財務書類でのその他の 経費	33	-	-	-	33
連結対象法人での業務費用	-	※ 122,215	122,215	-	122,215
連結対象法人での一般管理費	-	2,152	2,152	-	2,152
連結対象法人でのその他経費	-	296	296	-	296
計	33	124,663	124,663	-	124,696

※ 業務費（94,798百万円）、受託経費（27,416百万円）を計上している。

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対策特 別会計 電源開発促進勘定	国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	197,560	390,663	390,663	△ 165,995	422,229
II 本年度業務費用合計	△ 129,128	△ 178,448	△ 178,448	114,771	△ 192,806
III 財源	134,472	207,964	207,964	△ 114,909	227,527
1 自己収入	201	-	-	△ 101	99
その他の財源	201	-	-	△ 101	99
2 他会計からの受入	134,270	-	-	-	134,270
一般会計からの受入	134,270	-	-	-	134,270
3 独立行政法人等収入	-	207,964	207,964	△ 114,807	93,156
IV 無償所管換等	75	-	-	△ 20	54
V 資産評価差額	△ 2,005	△ 1,660	△ 1,660	2,005	△ 1,660
VI その他資産・負債差額の増減	-	3,721	3,721	350	4,071
VII 本年度末資産・負債差額	200,974	422,240	422,240	△ 163,797	459,417

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位 : 百万円)

	エネルギー対策 特別会計 電源開発促進勘 定	国立研究開発法 人日本原子力研 究開発機構	連結対象法人合 計	相殺消去	連結合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入					
その他の収入	208	-	-	△ 101	106
他会計からの受入					
一般会計からの受入	134, 270	-	-	-	134, 270
出資金の回収による収入	350	-	-	△ 350	-
独立行政法人等収入	-	202, 961	202, 961	△ 114, 807	88, 154
有価証券の売却・償還による 収入	-	12, 036	12, 036	-	12, 036
固定資産の売却による収入	-	3	3	-	3
その他の投資による収入	-	4	4	-	4
前年度剰余金等受入	17, 865	66, 780	66, 780	-	84, 645
財源合計	152, 695	281, 786	281, 786	△ 115, 259	319, 222
2 業務支出					
(1) 業務支出 (施設整備支 出を除く)					
人件費	△ 5	△ 39, 780	△ 39, 780	-	△ 39, 785
補助金等	△ 30, 302	-	-	16, 989	△ 13, 312
委託費	△ 1, 212	-	-	496	△ 715
独立行政法人運営費交付 金	△ 97, 423	-	-	97, 423	-
拠出金	△ 217	-	-	-	△ 217
庁費等の支出	△ 4	-	-	-	△ 4
有価証券の取得による支 出	-	△ 24, 552	△ 24, 552	-	△ 24, 552
国庫納付による支出	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 52	△ 126, 812	△ 126, 812	-	△ 126, 864
業務支出 (施設整備支出を除 く) 合計	△ 129, 217	△ 191, 145	△ 191, 145	114, 909	△ 205, 453
(2) 施設整備支出					
独立行政法人等における 固定資産取得支出	-	△ 28, 150	△ 28, 150	-	△ 28, 150
施設整備支出合計	-	△ 28, 150	△ 28, 150	-	△ 28, 150
業務支出合計	△ 129, 217	△ 219, 295	△ 219, 295	114, 909	△ 233, 604
業務収支	23, 477	62, 490	62, 490	△ 350	85, 617
II 財務収支					
リース債務の返済による支出	-	△ 1, 180	△ 1, 180	-	△ 1, 180
PFI債務の返済による支出	-	△ 42	△ 42	-	△ 42
利息の支払額	-	△ 304	△ 304	-	△ 304
自省庁からの出資による収入	-	3, 400	3, 400	-	3, 400
出資の払戻による支出	-	△ 360	△ 360	350	△ 10
財務収支	-	1, 511	1, 511	350	1, 861
本年度収支	23, 477	64, 002	64, 002	-	87, 479
翌年度歳入繰入	23, 477	64, 002	64, 002	-	87, 479
本年度末現金・預金残高	23, 477	64, 002	64, 002	-	87, 479